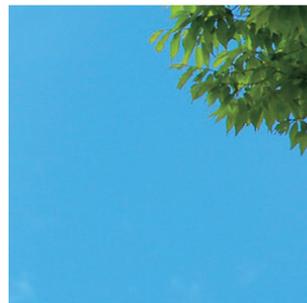


第19期 **中間** 株主通信

平成27年6月1日 ▶ 平成27年11月30日

お客様との
「ふれ合い」を
大切にします



株主の皆様へ

セルフメディケーションを力強くサポートし、 総合的な地域医療に貢献

第19期 (平成28年5月期) 中間期連結決算のポイント

POINT 1

売上高は前年同期比8.8%増の113,721百万円。営業利益6,731百万円 (前年同期比58.4%増)、経常利益6,933百万円 (同55.6%増)、四半期純利益4,502百万円 (同63.7%増)

POINT 2

ドラッグストア11店舗・併設調剤薬局2店舗を新規出店。期末店舗数はドラッグストア455店舗、調剤薬局139店舗 (ドラッグストア併設110店舗)、デイサービスセンター40施設に。

POINT 3

改装及び品揃えの拡充による既存店舗の活性化や消費頻度の高い生活必需品のEDLPの実施による利便性向上、「かかりつけ薬局」を目指した人材育成、設備投資による専門性とサービスの向上も継続。



代表取締役社長

ひろせ たいぞう
廣瀬 泰三

株主の皆様には、平素より温かいご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や実質賃金の上昇などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米国利上げ懸念や中国経済の減速懸念、円安による物価上昇や消費税増税に対する節約志向などから、先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境が続いております。このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

とりわけ当中間期におきましては、改装及び品揃えの拡充による既存店舗の活性化や消費頻度の高い生活必需品のEDLP (エブリデイロープライス) の実施など、小商圏において来店回数を高めるためにドラッグストアの利便性向上に継続して取り組み、オフィスビル内の店舗も含め、ドラッグストア11店舗・ドラッグストア併設の調剤薬局を2店舗開設いたしました。

デイサービスセンターも収益性向上を目指して、7施設において定員を10人から16人に拡大いたしました。

収益力・競争力の向上を図りながら、ドラッグストアを核とした各地域におけるシェア拡大と地域医療の総合的サポート体制の確立に引き続き取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年2月

※ 金融商品取引法に基づく四半期報告制度の導入により、従来の中間期に該当する期間の呼称が「第2四半期累計期間」と変更されましたが、本報告書では財務情報を除き、株主の皆様の混乱を避ける目的で従前と同じく「中間期」と記述しております。

中間 配当

株主の皆様への利益還元機会を充実させるため、今期も引き続き中間配当を実施することといたしました。中間配当は株式分割 (トピックス参照) 前の11月末現在の株式数を基準として、1株当たり35円を2月4日 (木) よりお支払いいたします。なお当期の期末配当は、分割後の株式数を基準として、1株当たり12円を予定しており、分割前の当初予想 (1株当たり35円) に対し、実質1円増配を予定しております。また、株主優待は例年どおり毎年5月末日現在の株主様を対象に年1回お送りする予定です。

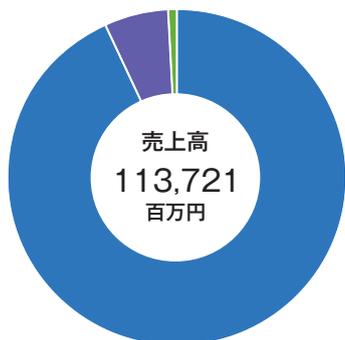
1株当たり配当金 (単位:円)



※ 年間配当額予想は株式分割前ベース

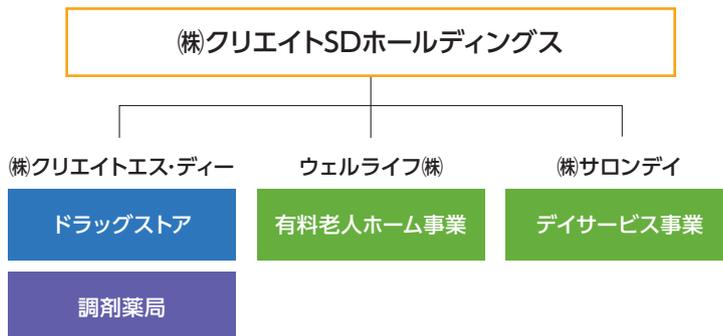
事業別概況／事業紹介

セグメント別売上高構成比



- ドラッグストア
104,971百万円
／92.3%
- 調剤薬局
7,888百万円
／6.9%
- 有料老人ホーム・
デイサービス事業
860百万円
／0.8%

事業体系



ドラッグストア

専門性強化と利便性向上により「なくてはならない」店づくり

利用しやすい駐車場を完備した郊外型店舗に加え、駅前や都心部市街地等への出店にも積極的に取り組んでおり、当中間期末現在、関東・東海地方に455店舗展開しています。(新規出店11店舗、閉鎖2店舗) 食品・日用雑貨の豊富な品ぞろえと、薬剤師・登録販売者によるヘルスケア面でのお手伝いにより、地域の皆様の生活に「なくてはならない店」となることを目指しております。

また、店舗で通常取扱いのない商品のお取り寄せや(全店舗)、店舗でのお買上げ商品の配達サービス(当中間期末現在200店舗)等、ネットショップも絡めた実店舗補完サービスも充実させております。



函南南仁田店
静岡県、田方郡函南町

調剤薬局

ドラッグストアへの併設を中心に専門性とサービスを向上

調剤待ち時間中にお買物を楽しんでいただくなど、身近な店舗で処方せん薬をお受け取りいただけるドラッグストア併設薬局を110店舗、医療モール等、クリニックの近くで処方せんをお預かりする調剤専門薬局を29店舗の、当中間期末現在合計139店舗を展開しています。当中間期にはドラッグストア併設の2店舗を新たに開設しました。

厚生労働省の推進する「かかりつけ薬局」「健康サポート薬局」として、服薬情報の一元管理など地域の皆様の健康を包括的にサポートする体制を整えてまいります。



北松戸店
松戸市、調剤薬局併設

有料老人ホーム・ デイサービス事業

介護付有料老人ホーム &機能訓練型デイサービス

東京都内の2ヶ所で介護付有料老人ホームを運営するとともに、東京都下及び神奈川県内で機能訓練型デイサービスセンター40施設を展開しています。

東京都八王子市にある「ウェルハイム八王子」は、数少ない「ペットとともにご入居いただける」有料老人ホームとして、ペット好きのご入居者様にご好評をいただいております。

デイサービスセンターでは、「いつまでも歩いて暮らす」ことを目標に、半日単位で筋力トレーニング、歩行トレーニング及び認知症予防トレーニングなどを行っており、また、関節や筋肉をほぐすマッサージを行う施設もあり、ご好評をいただいております。



サロンデイ和田町
横浜市保土ヶ谷区、デイサービスセンター

トピックス

あるこう会を実施しました

2015年10月24日(土)に鎌倉市と藤沢市をつなぐ湘南地区で「第11回あるこう会 in湘南ウォーク」が開催され、1,251名のお客様がウォーキングを楽しみました。(株)クリエイトエス・ディー

日頃ドラッグストア等をご利用いただいている皆様と貴重なふれあいの時間を過ごすことができました。

今後も健康相談会やイベントのみならず、日頃のご来店いただいた際にもお気軽にヘルス&ビューティのご相談をお待ちしております。



クリエイトSDグループ店舗網 (平成27年11月30日現在)

合計

ドラッグストア 455店舗

調剤専門薬局 29店舗

有料老人ホーム 2施設

デイサービスセンター 40施設

東京都

ドラッグストア 78店舗

調剤専門薬局 7店舗

有料老人ホーム 2施設

デイサービスセンター 10施設

埼玉県

ドラッグストア 15店舗

調剤専門薬局 1店舗

群馬県

ドラッグストア 5店舗

茨城県

ドラッグストア 7店舗

静岡県

ドラッグストア 66店舗

神奈川県

ドラッグストア 251店舗

調剤専門薬局 17店舗

デイサービスセンター 30施設

千葉県

ドラッグストア 24店舗

調剤専門薬局 3店舗

愛知県

ドラッグストア 9店舗

調剤専門薬局 1店舗

トピックス

株式分割を実施しました

株式の流動性向上、投資家層の拡大を目的として、当中間期末後の12月15日を基準日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行ないました。本年5月末日現在の株主様に対象とした株主優待は、右記の基準により進呈する予定です。



株主優待制度の変更

100株～ 株主優待券500円×3枚 ※
 300株～ 同 8枚
 1500株～ 同 16枚 ※※
 3000株～ 同 24枚

※ : 全国共通お米券3枚と交換可能
 ※※ : 当社指定のカタログギフトと交換可能

財務情報

詳細な財務情報は、IRウェブサイトをご覧ください。

クリエイトSDホールディングス | IR 株主・投資家情報

検索

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 平成27年11月30日現在	前期末 平成27年5月31日現在
資産の部		
流動資産	54,879	51,512
固定資産	37,391	37,254
有形固定資産	17,579	17,680
無形固定資産	786	849
投資その他の資産	19,025	18,724
資産合計	92,271	88,767
負債の部		
流動負債	38,993	39,384
固定負債	3,537	3,422
負債合計	42,530	42,807
純資産の部		
株主資本	49,798	46,033
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	52,256	48,491
自己株式	△ 4,392	△ 4,392
その他の包括利益累計額	△ 58	△ 73
その他有価証券評価差額金	16	11
退職給付に係る調整累計額	△ 75	△ 85
純資産合計	49,740	45,960
負債・純資産合計	92,271	88,767

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

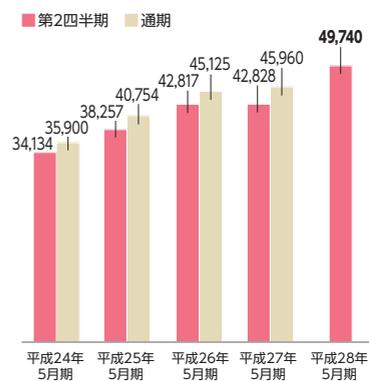
科目	当第2四半期 平成27年 6月 1日から 平成27年11月30日まで	前第2四半期 平成26年 6月 1日から 平成26年11月30日まで
売上高	113,721	104,559
売上原価	82,835	77,223
売上総利益	30,885	27,335
販売費及び一般管理費	24,154	23,085
営業利益	6,731	4,250
営業外収益	203	212
営業外費用	0	5
経常利益	6,933	4,457
特別利益	41	12
特別損失	13	30
税金等調整前四半期純利益	6,961	4,439
法人税等	2,458	1,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,502	2,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,502	2,750

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

もっとくわしく

1 純資産

(単位:百万円)

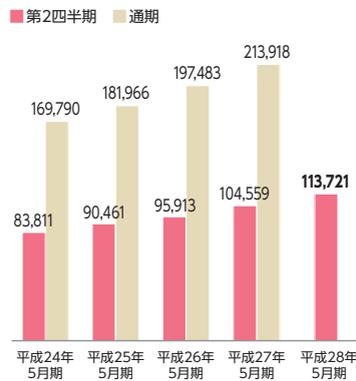


当連結会計年度末における純資産合計は、37億80百万円増加し、49億740百万円となりました。

これは主に、配当金支払により7億37百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益45億2百万円を計上したことなどによるものです。

2 売上高

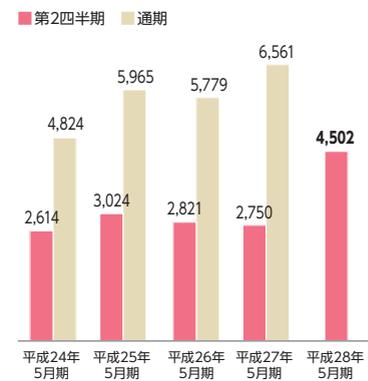
(単位:百万円)



前期比8.8%増の1,137億21百万円となり、事業別に見ると、調剤薬局を含むドラッグストア事業1,128億60百万円(前年同期比8.7%増)、有料老人ホーム事業3億24百万円(同10.8%増)、デイサービス事業5億35百万円(同12.2%増)です。

3 親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位:百万円)



主力のドラッグストア事業において、価格訴求品とともに価値訴求品を併せて展開することにより売上総利益が増加したこと、また、経費面におきましても前期から継続して取り組んでおります店舗照明のLED化や、建築仕様の見直しにより抑制できたことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億2百万円(前年同期比63.7%増)となりました。

会社概要・株式情報 (※注記のあるものを除き平成27年11月30日現在)

■会社概要

商号 株式会社クリエイトSDホールディングス
本社所在地 神奈川県横浜市青葉区荏田西2-3-2
設立年月日 平成10年4月13日
資本金 10億円
従業員数(連結) 2,489名 (パートナー・アルバイトを除く)
事業内容 グループ会社の管理と経営指導

■役員

代表取締役会長	山本	久雄
代表取締役社長	廣瀬	泰三
専務取締役	山本	いつ子
常務取締役	齊藤	宰
取締役	中浦	茂人
取締役	笠川	薫朗
取締役※	馬庭	修一
社外取締役※	原	幸雄
社外取締役※	川村	延彦

注) ※は監査等委員でございます。

■株式の状況

発行可能株式総数※ 264,000,000株
発行済株式の総数※ 66,819,342株
(自己株式3,600,486株を含む)
株主数 5,293名

注) ※株式分割後 平成27年12月16日現在

■大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
山本洋平	6,178,224	29.32
山本久雄	4,665,355	22.14
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	2,110,200	10.01
山本いつ子	1,045,355	4.96
株式会社PALTAC	567,600	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	380,100	1.80
クリエイトエス・ディー従業員持株会	376,800	1.79
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	330,500	1.57
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	310,000	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	261,900	1.24

注) 持株比率は、中間期末の発行済株式総数(22,273,114株)から自己株式(1,200,162株)を控除したものに對する比率を、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

■株主メモ

事業年度 6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 8月
配当金受領 期末 5月31日
株主確定日 中間11月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

公告の方法 当社ホームページにおける電子公告
(<http://www.createsdhd.co.jp/ir/index.html>)
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (フリーダイヤル)
自動音声応答サービス0120-244-479 (フリーダイヤル)
にて住所変更、配当金振込指定、変更に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部 (証券コード 3148)

■お知らせ

1. ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。